



凌和電子株式会社

環境・安全報告書

Environmental and Safety Report

2018

CONTENTS

—目次—

- 1. 編集方針／報告対象範囲 1
- 2. トップメッセージ 2
- 3. 基本理念 3

Environmental

- 4. 環境マネジメントシステム 4
- 5. 2017年度環境目標及び活動実績 5
- 6. 環境配慮型製品の提供 6
特集：自社製品の環境配慮型化
- 7. 地球温暖化ガスの排出削減 7
地球温暖化ガスの排出削減推移
個別のエネルギー使用の内訳
- 8. その他の環境負荷低減活動 8
省資源活動、廃棄物の排出削減
- 9. 環境教育 9
- 10. 環境監査 10
- 11. 環境リスクマネジメント 11
- 12. 環境コミュニケーション 12
- 13. 地域貢献・工場独自の活動 13

Safety

- 14. 安全衛生管理(BCPへの対応) 15
- 15. 会社概要 17
- 16. 環境負荷マスマランス 18

編集方針

凌和電子(株)は、環境マネジメントシステム(EMS)を導入した2006年以來、当社の環境活動をステークホルダーの皆様にご紹介する目的で毎年環境報告書を発行して参りました。今回は13年目となり、環境目標に掲げた活動や安全衛生活動、BCP、また社会貢献活動についても併せて紹介しています。

内容は、中期計画に基づき当社の重点目標とした「環境配慮型製品の提供」及び「地球温暖化ガスの削減」「工場独自活動」等の活動と併せ、地域社会との共生として社会貢献活動や行政施策への関わりも含めてご紹介しております。

本報告書は、環境省「環境報告ガイドライン」を参考としています。また、弊社ホームページからもご覧いただけます。

報告対象範囲

- 報告対象期間
2017年7月1日～2018年6月30日
(2017年度)
- 報告対象
凌和電子株式会社
(本社、本社工場、元町工場、
山形工場、一関システムセンター)

2

トップメッセージ

環境・安全報告書2018年版を発行するにあたり一言ご挨拶申し上げます。

この度の北海道胆振東部地震や大阪府北部地震、西日本豪雨等、各地の災害により被災された皆様ならびにそのご家族の皆様にご心よりお見舞い申し上げます。皆様の安全と被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

2011年の東日本大震災の際には当社にも沢山の暖かいお声掛け、ご支援を頂きました。昨今では日本各地で災害がおこり、どこでも被災地になり得る状況が続いております。当社としまして、社是である「創造と奉仕の精神」をもって、被災地も含めた社会全体の活性化に貢献できるよう、全社一丸となって努力してまいり所存です。

さて、当社は創立50周年を迎える2022年に向けて、2017年7月より新たな中期経営方針を策定し、取り組みを進めてきました。環境保全の分野としては、「製品のライフサイクル」をキーワードに、部材の取得から廃棄までを意識したものづくりに取り組んでおります。

環境問題は今や世界的に常識として浸透しました。当社の生産の中で環境負荷を減らすことだけではなく、製品がお客様に渡った後も貢献できるものであるべきと考えます。そして、製造者の責任として使用時は勿論のこと、製品が廃棄されるまでのライフサイクルにおいて、持続可能な社会へ貢献できるものづくりを推進してまいります。

また、当社は環境への取組としてISO14001を取得しており、2017年にはISO2015年版への移行・認証取得した他、一関システムセンターを移転しております。引き続き地域社会とのコミュニケーションを図りながら活動を進めてまいります。

本報告書は当社の地球環境保全や安全衛生への取り組み、2017年度の活動実績をまとめたものです。ステークホルダーの皆様にご覧いただき、忌憚のないご意見・ご感想など賜れば幸いです。これからも当社は歩みをとめず、企業価値の向上に努めてまいります。今後も変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

**「感謝と前進」をスローガンに
皆様から愛される企業を目指し
創造と奉仕の精神で日々研鑽を
積んで参ります。**

2018年9月
代表取締役社長

安藤 弘司



3

基本理念

●基本理念

当社は、創業以来「創造と奉仕の精神」を企業理念に掲げ、日々の研鑽に努めることによって社会に貢献することをお約束しています。これに基づき経営品質方針及び環境方針を定め、具体的活動に展開しています。なお、2017年7月に新たな中期経営方針を定め展開しています。

企業理念

凌和電子株式会社は
「創造と奉仕の精神」をモットーに
日々、技術の研鑽に努め
より良い技術を創造して市場に提案しつづけることで
社会に奉仕します。

2009年1月1日
凌和電子株式会社
社長 安藤仁司

経営品質方針

基本理念

凌和電子株式会社は、企業理念を経営のよりどころとし、常に地域社会への貢献と顧客満足の追求を第一に、新しい時代に即した健全な企業活動(経営)を推進していきます。

行動指針

凌和電子株式会社は、基本理念のもと、以下の行動指針を定め展開していきます。

- ・規律ある社風のもと、優れた人材を育成し、着実な発展を遂げる組織を作ります。
- ・新たな知識や技術を積極的に取り入れ、顧客ニーズを捉えた満足度の高い製品、サービスを提供し続けます。
- ・改善の眼と挑戦する気概を忘れず、日々責任ある確かな業務と安全で効率よい生産活動に努めます。
- ・当社に関わるすべての人々と和を保ち信頼を重んじ、良好な関係を築きます。
- ・顧客要求事項、法令などに適合する製品提供のため品質マネジメントシステムを継続的に見直し、経営の体質強化を図ります。

環境方針

基本理念

凌和電子株式会社は、「地球環境の保護・保全」を重要な経営課題の一つと位置づけ、常に環境を意識したものづくりとサービスの提供を行うことで、環境にやさしい、環境と調和がとれた企業活動を継続・推進していきます。

行動指針

凌和電子株式会社は、企業活動の主体である「計測」と「制御」を特徴とする機械器具の開発、設計、製造、販売を通じて、以下の行動指針に基づき環境管理活動を推進し、地球環境との調和を目指します。

1. 製品の開発、設計、製造、販売、廃棄までの各領域において、省エネルギー、省資源、廃棄物削減等により環境負荷の低減を進めると共に、環境にやさしいグリーン調達並びに環境に配慮した製品・サービスの提供に努めます。
2. 継続的に環境マネジメントシステムの改善を行い、環境汚染の予防に努めます。
3. 当社の環境側面に関して、環境に関連する法令、条例及び当社が同意したその他の要求事項を遵守します。
4. 本方針に基づき環境管理活動を展開するにあたり、環境目的、環境目標を設定し、計画に沿った活動を展開し、併せて定期的な見直しを行います。
5. 本方針を、当社で働く人はもとより当社の企業活動に協力している方すべてに周知するとともに、社会の方々にも開示します。

中期経営方針

スローガン

感謝と前進

～凌和電子50年の歩みの総仕上げと
次なる50年に向けての新たな取り組み～

1. 更なる経営の充実

～収益性の追求とコンプライアンスの徹底～

- ◆財務体質の強化
- ◆付加価値生産性の向上
- ◆社内諸規則の改正

2. 事業体制の適正化

～リソースの再配置とコア事業・
新規事業の見直し～

- ◆生産体制の見直し
- ◆SBUの改編・改組
- ◆営業・生産の連携強化

3. 先見性ある技術開発と事業展開

～市場動向の把握と顧客要求の実現～

- ◆自社製品の拡充
- ◆3事業の事業具体化
- ◆新分野への積極展開

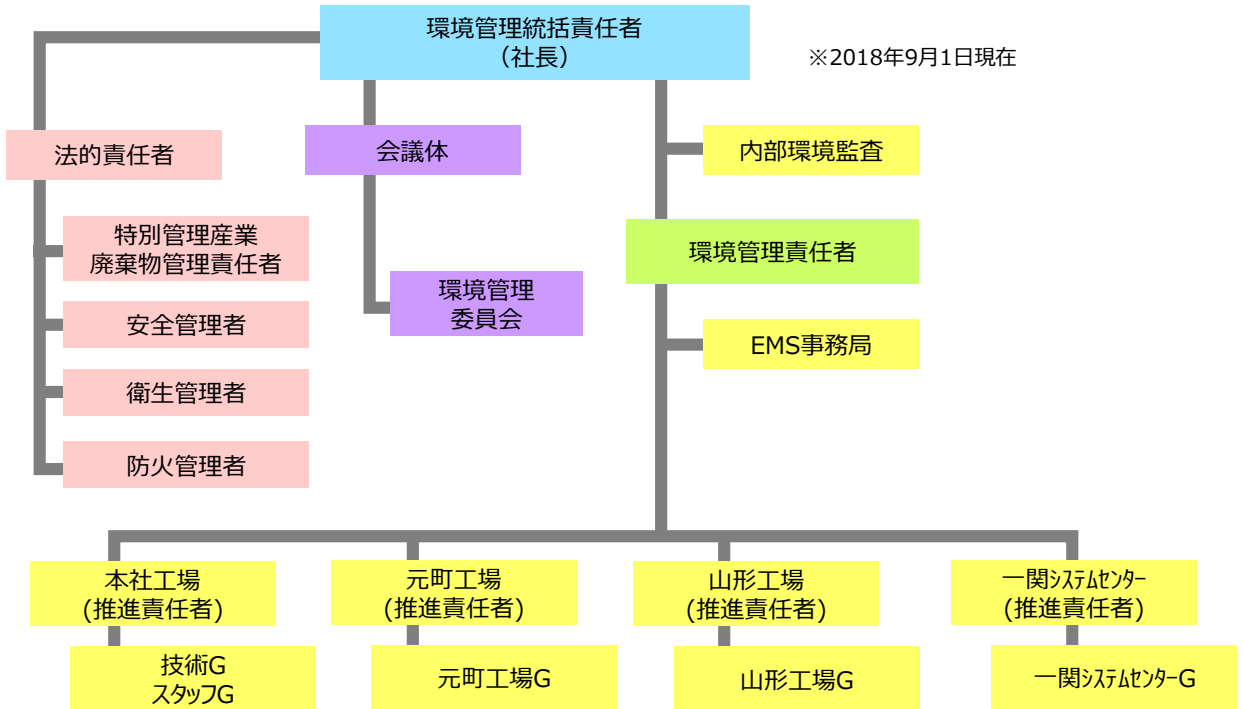
4. その他各部門の独自施策

4

環境マネジメントシステム

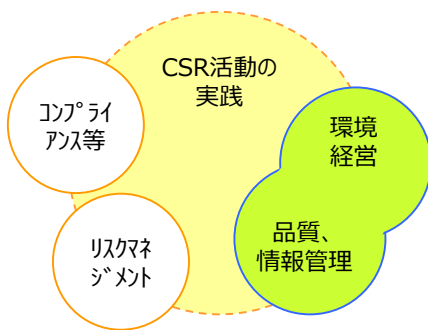
当社の環境管理体制は、2009年1月から社長が環境管理統括責任者となり、活動を牽引しています。各工場には推進責任者を置き、活動の取りまとめを行っています。

●環境管理体制



●中期計画の基本的な考え

当社では環境経営だけでなく、コンプライアンス、品質、情報管理、リスクマネジメント等を包含した【CSR活動】への発展へ向け取り組んでいます。



●ISO14001(2015)移行認証

2017年10月にISO2015年版への移行と更新審査を受け、認証となりました。

適用範囲：

- ・本社、本社工場(宮城県仙台市若林区南材木町48)
- ・元町工場(宮城県仙台市若林区六丁の目元町9-2)
- ・山形工場(山形県山形市高原町1483-1)
- ・一関SC(岩手県一関市狐禅寺大平125-3)

※一関SCは2018年11月に移転しております。

認証登録機関：

Bureau Veritas Japan.co.,Ltd.

認証登録番号：

3997237





2017年度環境目標及び環境実績

当社は、中期計画に基づいた環境マネジメントプログラムを策定し、2017年度の活動を推進してきました。各項目を改善活動と維持活動に分け、重点を絞った活動を進めております。2017年度は新しい中期計画がスタートし、全体的に基準値を見直しました。今後はライフサイクルの中での改善にも重きを置いて、持続可能な社会に貢献できるよう取り組んで参ります。

● 2017年度活動実績(報告範囲：本社、本社工場、元町工場、山形工場、一関SC)

2017年度は全社目標として改善項目2項目、維持項目5項目を掲げました。結果として各工場とも目標達成、または指標値以内となりました。水使用量については増加となりましたが、これは新中期計画のスタートに伴い基準値を見直した為です。維持項目は10%増までを管理内としています。なお、一関SCは11月に事業所移転をしており、2017年度は移転前のデータのみ集計しています。

評価基準

◎：中期計画をクリア ○：計画対比100%以上達成 △：90%以上達成 ×：90%未満

実績算出

実績値(%)：2017年度計画対比/()は同原単位比(人員ベース)

No.	項目	全社目的・目標		全社活動結果		関連ページ
		中期計画 2021年度	年度計画 2017年度	実績 (計画対比)	評価	
1	環境配慮型製品の提供	全製品環境 配慮型化の推進継続	新規製品アセット 100% 環境配慮型製品 登録65%以上 自主的RoHS10件	アセット100% 登録96% 自主的RoHS17件	○	P.6
2	地球温暖化ガスの排出削減	5か年(12~16年) 平均CO2排出実績 比△5%以下	5か年(12~16年) 平均CO2排出実績 比△1%以下	△8.8% 〔△11.4%〕	◎	P.7
3	廃棄物の排出削減 (一般廃棄物)	2017年度 指標維持継続	5か年(12~16年) 平均実績値以下	△3.8% 〔△4.6%〕	◎	P.8
	廃棄物の排出削減 (産業廃棄物)	ゼロエミッション 維持継続	再資源化率95%	全工場：100%	◎	P.8
4	紙資源の削減(購入量)	2017年度 指標維持継続	5か年(12~16年) 平均実績値以下	△7.4% 〔△6.9%〕	◎	P.8
	節水活動の推進(水使用量)			+5.3% 〔+10.1%〕	△	P.8
5	環境リスクの低減	環境コンプライアンスの 拡大強化	緊急事態対応訓練の 実施	各工場訓練実施	◎	P.11
6	消耗用品のグリーン調達(調達率)	100%継続	100%継続	100%	◎	-
7	環境コミュニケーション	環境安全 報告書発行	環境安全報告書発行 環境ニュース発行	環境安全報告書発行 環境ニュース 12回発行	◎	P.12
		エコ生活推進	情報提供 (原則隔月)	エコ生活情報 6回発行	◎	P.12
		地域・行政への 協力	地域・行政への 協力3件以上	・Fun to Share参加登録 ・クルーズ、ウォークイベント 参加 ・エコドライブ賛同 ・仙台市まち美化 サポーター更新・活動 ・エコごみマスター 認定・更新	◎	P.12
		工場独自活動の強化 (4件以上/工場)	工場独自活動の強化 (4件以上/工場)	全工場実施	◎	P.13~

※No.1、2は改善活動 No.3、4、5、6、7は維持活動

※No.1の「自主的RoHS」とは、客先指定がなくとも自主的にRoHS対応とした製品のこと

※工場独自の活動は改善活動とし、P.13以降にご紹介しています

維持活動の管理は指標値を基準として10%増までは管理内とする

6

環境配慮型製品の提供

環境へ配慮した製品の提供は、ものづくりを行う企業として重要なテーマとして取り組んできました。当社では製品のアセスメント評価を行い、部材取得から廃棄までのライフサイクルの中で環境改善を目指した活動を行っています。2017年度はアセスメント実施物件の96%を環境配慮型製品として登録しました。その中でも特に自社製品についてご紹介いたします。

特集 SPECIAL

自社製品の環境配慮型化

当社は一品一様のお客様に合せた製品づくりを得意としていますが、自社ブランドの製品も開発を進めています。凌和電子の顔として、自信を持って皆様に

お届けする製品の中から、環境との関わりや開発チームの声をご紹介します。日々変化していく要求に応え続ける技術者集団として貢献していきます。



新事業推進グループ
● 亀卦川 宏人 ●

地球と人にやさしい自社製品を目指して

私は蓄電コントローラーやクナレーザーの開発に携わってきました。自然エネルギーを蓄電できる「蓄電コントローラー」は、当初ソーラーパネルからいかに効率よく蓄電が出来るかが課題でした。少しでもエネルギーを無駄にしないことを目指し、当社独自の回路を開発することに成功しました。

これを利用した派生製品としてクナレーザーを展開しています。また、今後は災害時に利用できる電源として防災の手助けになる製品が開発できないか検討中です。人の暮らしに欠かせない電気、地球と人にやさしい製品を凌和電子がお届けできるように努力を続けていきます。

より良い製品の為に、私たちができること

私は品質管理部門として、自社製品の開発に参加しています。品質や信頼性の向上は、ものづくりにおける非常に大切な部分であると考えています。蓄電コントローラーやクナレーザーは主に屋外で使用されるものなので、耐久性の評価には力を入れました。JISやIECといった規格に準拠する

ことは勿論ですが、お客様の立場で客観的に評価することで、凌和電子の自社製品として自信を持って送り出せるものが出来たと思います。今後も品質管理の目で設計・製作の現場と連携して、より良いもの、求められるものを提供できるようにしていきます。



業務管理課品質管理
● 石垣 正人 ●

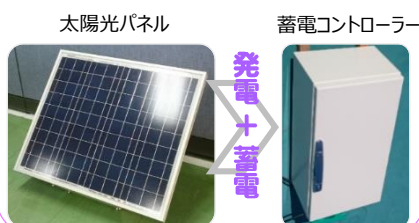
凌和電子の環境配慮自社製品例

蓄電コントローラー

ソーラーパネルを利用し、日中に発電した電力をリチウムイオン2次電池に蓄電します。その電力で製品を稼働させます。

特徴

- ・国産のリチウムイオン電池搭載(鉛フリー)
- ・独自の高効率充放電回路技術
- ・曇りでも充電可能なシステム



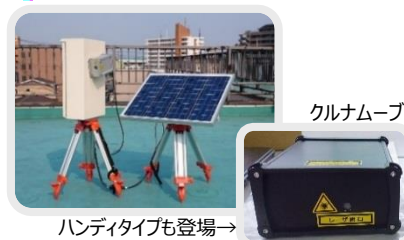
クナレーザー

畑やゴルフ場、線路等に設置し、野生生物が苦手なレーザー光線を照射することで動物を忌避する装置です。

特徴

蓄電コントローラーを使用!

- ・持ち運び可能(電源の心配なし)
- ・昼夜(24時間)照射可能
- ・レーザーの為動植物を傷付けません



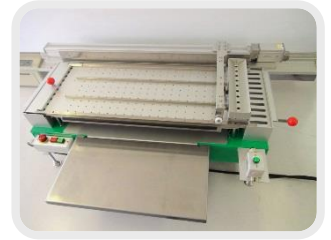
ハンディタイプも登場→

播種機 (SAAT04)

水耕栽培用のパレットに播種を自動で行う装置です。細かい播種作業を時短で、しかも均一に行うことが出来ます。

特徴

- ・RoHS指令対応
- ・播種作業の効率化、自動化
- ・分割可能で運搬時の容易化



7

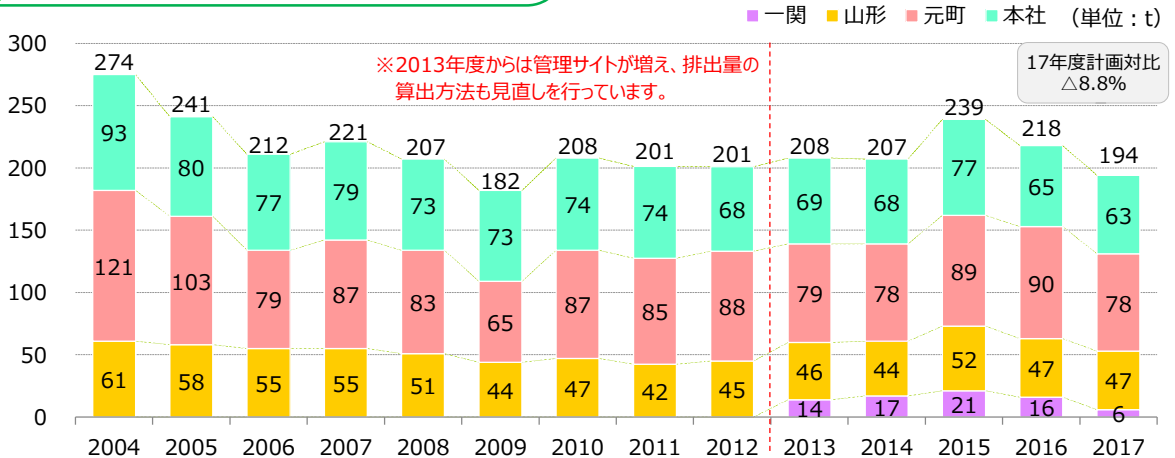
地球温暖化ガスの排出削減

当社は、事業活動によって生じるあらゆる環境負荷の低減に努めています。特に地球温暖化ガスは世界的な課題でもあり、当社でも改善目標として一層の削減に取り組んでいます。2017年度の二酸化炭素の排出量は194 tであり、計画対比で8.8%の削減が図られました。2017年度より新しい中期計画がスタートし、目標設定の基準も新たに見直しを行っています。

※2017年度の一関SCは事業所移転前のデータのみ集計しています。



地球温暖化ガスの排出削減推移

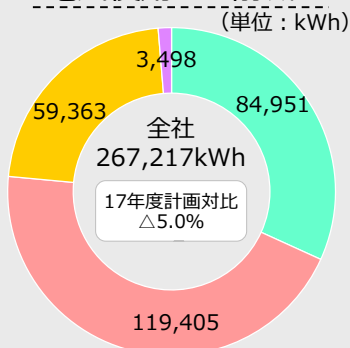


個別のエネルギー使用の内訳

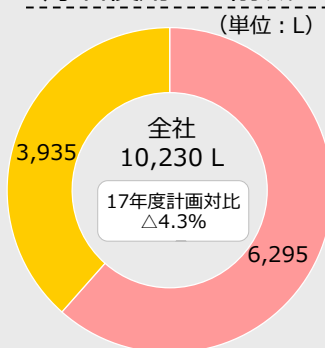
地球温暖化ガスの内訳としては、計画対比で、電気使用量5%減、灯油使用量4.3%減、ガソリン使用量15.7%減となりました。電気や灯油は空調での使用が大きく、天候に

よる影響を受けます。2017年の夏は記録的な長雨が観測される等、気候変動を大きく感じる年でもありました。エネルギー減の一旦にはそれらも含まれており、手放しでは喜ばない状況となっています。

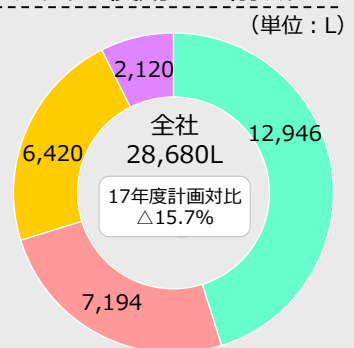
電気使用量の削減



灯油使用量の削減

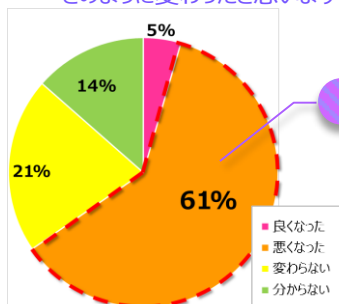


ガソリン使用量の削減

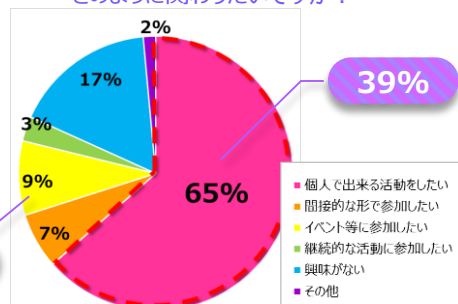


仙台市で実施された自然環境に関する意識調査と同じ調査を7月に全社員へ行いました。結果を比べると概ね同じ傾向となりました。仙台在住以外の社員も多くいるため、東北全体として感じられることなのかもしれません。

Q1 周辺の自然は子供のころと比べてどのように変わったと思いますか？



Q2 地元の自然を守るための活動に、どのように関わりたいですか？



：仙台市市民意識調査による結果

8

その他の環境負荷低減活動

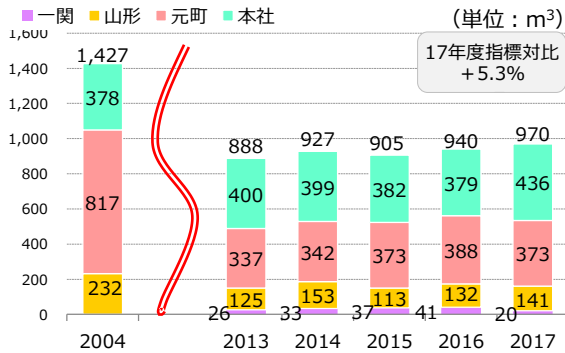
当社では地球温暖化ガスの低減の他、省資源活動と廃棄物の排出削減活動を行っています。これらの活動は社員へ定着しているため維持活動としており、削減状態を維持するよう努めています。



省資源活動

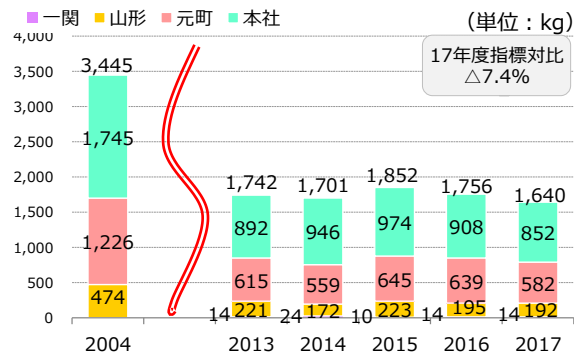
節水活動の推進

2017年度の水道使用量は970m³で、指標対比5.3%増となりました。緩やかな増加傾向ではありますが、当社での水の用途はほとんど生活系であるため、横ばいで推移しています。



紙資源の削減

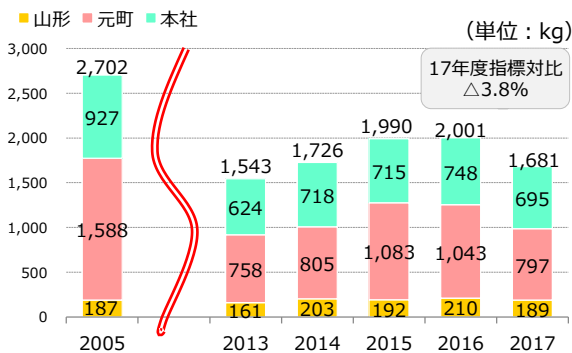
2017年度のコピー用紙等の紙購入量は1,640kgであり、指標対比7.4%の削減となりました。社内外問わず、電子化でのやり取りが定着化しています。



廃棄物の排出削減

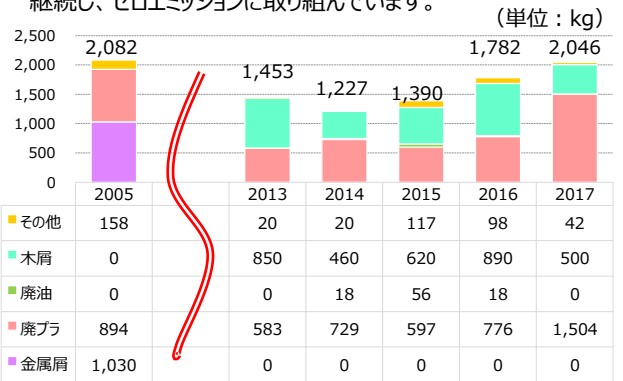
一般廃棄物

2017年度の一般廃棄物排出量は1,681kgとなり、指標対比3.8%減となりました。昨年に比べると大きく削減となりましたが、全体的には維持管理されている状況です。



産業廃棄物

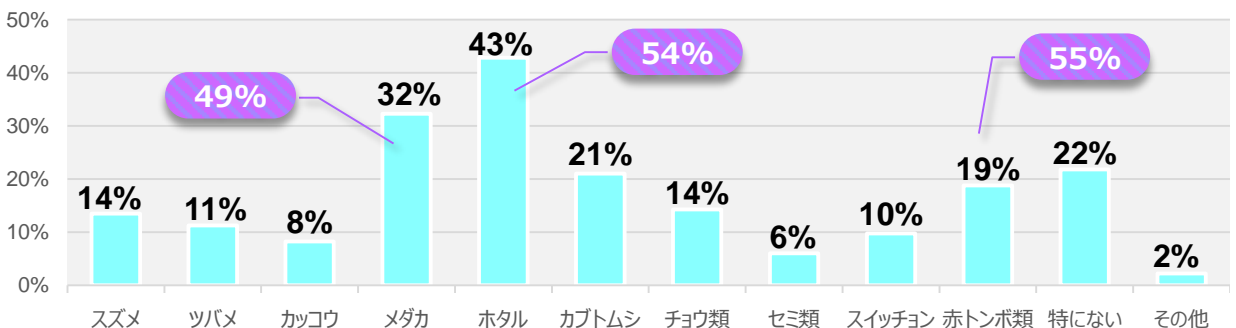
2017年度の産業廃棄物の排出量は2,046kgでした。生産状況により増加傾向ですが、金属屑関係の全リサイクル化は継続し、ゼロエミッションに取り組んでいます。



※2017年度実績は2017年4月～2018年3月排出量をマニフェスト管理状況として自治体に届けられたもの

また、地元の自然を守る為の活動をしてみたい人は63%おり、その内訳は個人で出来る活動が65%と多くなりました。世代が上になるほど“子供の頃”からの変化を感じており、ホテルやメダカが姿を消しつつあることが分かります。

Q3 普段の生活の中で見かける生き物の内、子供の頃と比べて見かけなくなったと思うものはありますか？



9

環境教育

当社は、年度環境教育訓練計画のもと種々の内容の教育を行っています。

●環境教育の実施

教育名	実施部門	実施日	受講者数
経営層・幹部教育	業務管理課	全社 7月21,25,26日	5名
管理職・一般社員教育	業務管理課 (推進責任者)	本社工場 7月26日 元町工場 7月25日 山形工場 7月21日 一関SC 7月20日	115名
新入社員教育	業務管理課	全社 4月 5日	5名
専門分野別教育			
内部環境監査員フォローアップ教育	業務管理課	全社 8月17日	7名
内部環境監査員養成教育	業務管理課	全社 8月18日	3名
化学物質管理者教育	業務管理課	本社工場 9月12日 一関SC 4月23日	2名 1名

・上表において、各工場の対象者に対して一括して実施したものを「全社」としました

2017年
7月

階層別一般教育

毎年7月に全社員を対象とした教育を実施しています。2017年度は通常的环境活動に関わる内容の他、「ライフサイクルの視点」の考え方についても全社員に向け周知・教育を行いました。



一関

2017年
8月

内部環境監査員 フォローアップ/養成教育

毎年実施している内部監査実施前のフォローアップ教育の他、ISO2015年版に対応した内部環境監査員増員の為の教育を実施しています。



フォローアップ教育



養成教育

2017年9月
2018年4月

専門教育 化学物質管理者教育

新たに任命された化学物質管理者を対象とした教育を行いました。



一関

本社



2018年
4月

新入社員教育

2018年4月に新入社員5名を対象として、当社の品質・環境のISOの取り組みや活動について説明を行いました。



10

環境監査

当社は、3つの柱からなる監査体系をもって環境マネジメントシステムの維持・向上を図っています。

● 監査体系

監査の種類	監査の内容	実施
ISO14001(2015年版) 移行・更新審査	外部審査機関による ISO14001(2015年版)への移行と更新審査	年1回
内部環境監査	当社認定監査員によるパフォーマンスを含む ISO14001適合監査（全職場）	年1回
環境管理責任者パトロール	環境管理責任者を隊長とする環境、品質、 安全衛生を含めての総合監査	年1回

2017年
10月

ISO14001(2015)移行・更新審査

2017年10月に受審したISO2015年版への移行と更新審査では不適合はなく、認証継続しています。また、観察事項やアドバイスについても積極的に改善に結び付けるために対応しました。



トップインタビュー風景



現場審査(元町)

2017年
8月

内部環境監査

2017年8月に実施した内部環境監査では不適合3件、アドバイス10件の指摘がありました。これらは全て9月中に是正・改善を実施しています。



山形

2017年
10月

環境管理責任者 巡回パトロール

2017年10月に行った環境管理責任者主催のパトロールでは全ての拠点を回り、7件の指摘がありました。当月中に改善をしています。



元町

● 緊急対応訓練

当社では、敷地外に環境汚染を及ぼす可能性がある要因として灯油の漏出事故を掲げています。今年度も給油の際の漏出事故を想定して緊急対応訓練を行いました。有事の際にはスムーズに対応出来るように準備しています。



元町



山形

● 廃棄物処理業者等現地確認

当社では、委託している産業廃棄物収集運搬業者及び処理業者、またリサイクル業者を計画的に訪問し、保管状況、処理状況、法対応状況等の適切性を確認しています。



廃棄物処分場 A

● 業務用空調機定期点検実施

当社では、フロン排出抑制法への対応として第一種特定製品の簡易点検を実施しています。一定規模以上のものを対象として、定期点検を実施しました。



専門業者による定期点検

● 法遵守及び苦情への対応

当社は、創立以来環境関連法の違反はありません。又、行政からの指導並びに地域住民からの苦情もありませんでした。

● 当社に適用される環境法規制等

当社は、各工場において適用される環境法規制等についてリストを作成し、定期的に法規制遵守状況を確認しています。

環境法規制等一覧

大気汚染防止法 水質汚濁防止法 省エネ法 廃棄物処理法 毒物及び劇物取締法	家電リサイクル法 建設リサイクル法 労働安全衛生法 (鉛則、有機則) 消防法	フロン排出抑制法 自動車リサイクル法 宮城県公害防止条例 山形県環境保全条例 岩手県環境保全条例	仙台市公害防止条例 山形市環境条例 一関市環境条例 仙台市火災予防条例 山形市火災予防条例 一関市火災予防条例
---	--	--	--

(努力義務は除く)

12

環境コミュニケーション

当社は、継続してステークホルダーの方々に環境に関わる情報を発信しています。今年度も引き続き社外に向けては凌和電子ホームページ及び環境・安全報告書での情報発信、また社内向けには社内イントラネット、環境安全衛生ニュース(毎月発行)の発行を継続しています。

●当社のステークホルダー



●情報発信

環境・安全報告書

当社の環境活動を広く知ってもらうことを目的として環境・安全報告書を発行しています。今回は第13回目となります。

環境ニュース（エコ生活情報）

環境ニュースは、社員への情報提供として視覚的で分かりやすい方法として、月1回の発行を継続しています。

社内イントラネット、掲示板

社内イントラネットに環境のコーナーを設け、環境規定類、帳票類、環境活動実績、環境情報、顧客の要求事項、環境に関わる議事録等を開示しています。

ホームページ

当社のホームページに環境報告書や環境コミュニケーション情報を開示しています。

●地域、行政活動への参加、協力

Fun to Shareへの参加

当社は低炭素社会の実現に向けた国民運動である気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同し、低炭素社会の実現に取り組んでいます。

エコにこマイスター

当社は環境配慮型事業所の認定更新を受け、継続してグリーン購入やごみの減量等を行っています。※従来のエコにこオフィス制度が変更となりました

大学への教育用品の寄贈

当社は取引銀行の制度を活用し、山形県産業技術短期大学に教育用品を寄贈致しました。贈呈式の様子は地元新聞でも紹介されています。

エコドライバープロジェクトへの参加

当社はドライバーのマナーアップとエコドライブを推進するプロジェクトに賛同しています。



凌和電子ホームページ



環境ニュース



教育用品寄贈式の様子



当社での賛同・登録キャンペーン

地域貢献・工場独自の活動

当社は各工場が自主性を持ち、特色ある活動を展開出来る様に独自目標を設定しています。2017年度は「製品のライフサイクル」を意識した活動取り入れることで、社員全体の意識付けを行いました。当社はこれからも「ものづくり」を行う企業としての責任を果たしていきます。

本社・本社工場

本社・本社工場では、購買等のスタッフ業務担当の他、設計・開発等の技術部隊が所属しています。2017年度は製品設計の観点からライフサイクル勉強会を実施しました。今後環境に配慮した製

品を作る上での認識を合わせています。その他「仙台まち美化プロジェクト」「エコにこマイスター」への登録、クールビズ・ウォームビズ、エコキャップ運動等の社会貢献も継続しています。

ライフサイクル勉強会

技術グループでは、設計手法の勉強会を実施しました。ライフサイクル延長はやはり設計からという認識を共有し、今後の仕事に役立てていきます。



勉強会の様子

エコキャップ運動

エコキャップ運動は全工場で行っている活動ですが、本社では昨年に続き17年度本社回収分を地元企業様へ寄付しました。



寄付の様子

元町工場

元町工場は仙台の工業団地内にあり、設計・製造両方の部隊が所属する工場です。2017年度はお客様が環境保全に協力しやすい製品を目指し、製品に関わる情報提供の充実を図りました。また、

電線の在庫利用率アップに取り組みました。社会貢献活動としては団地内清掃や献血活動、エコキャップ運動の他、地元高校生のインターンシップの受入も行っています。

電線の有効活用

装置に使用する電線を在庫品を優先的に活用する事で新規購入を減らし、在庫の最適化や仕様の共通化を図りました。環境・品質両面からの向上を目指しています。



在庫電線

地域貢献活動

元町工場は工業団地内にあり、清掃活動や献血等の団地組合での活動にも積極的に協力しています。また、社会貢献の1つとして地元高校生のインターンシップの受入も実施しました。



団地内清掃



インターンシップ



献血バス

山形工場

山形工場は、設計・製造両方の部隊が所属する工場です。2017年度は間接業務の効率化と品質アップを目指し、フォーマットや手順を共有化する取組を行いました。その他、数ある電子部品等の

データベース化により見える化を進め、在庫利用率のアップを推進しました。社会貢献活動では年2回のインターンシップやエコキャップ・プルタブ回収運動等を継続実施しています。

間接業務効率化

見積りや仕様書の作成といった間接業務のフォーマットを作成し、手順を共有化する事で効率化を図りました。また、一定品質のアウトプットを期待できるようになりました。



部品在庫削減活動

電子部品等をデータベース化し、見える化を進めました。利用しやすい環境を整えることで在庫品利用率のアップを図り、新規購入を減らしています。



部品登録の様子

一関システムセンター

一関システムセンターは設計部隊のみの小規模な事業所です。2017年度は製品のライフサイクル

延長を図り、改良対応を行いました。2017年11月には事務所を移転し、活動を継続しています。

納入済み設備の改良対応

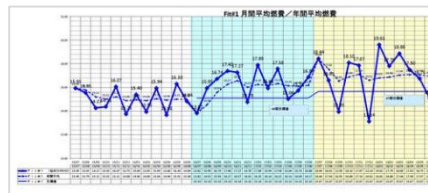
お客様に納入した設備に機能追加を行う事で長く快適に使用していただくことを目指しました。



※イメージ画像

エコドライブ運動

会社としてエコドライバープロジェクトへ参加していますが、情報発信や啓蒙活動を行いました。



燃費グラフ



VOICE

● ライフサイクル勉強会

本社技術グループでは、ライフサイクルの延長という観点で勉強会を実施しました。故障の事例等から新たな気付きもあり、今後の設計に生かせそうです。やはり品質の向上は長寿命化に繋がります。改めてグループで意識が揃った気がしました。



研究開発グループ
● 金盛 信哉 ●

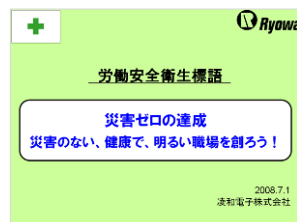


機器製造課
● 荒 健二 ●

● インターンシップの受入

元町工場では2015年から地元高校生のインターンシップを受け入れています。今回は1からケーブル製作を体験してもらいましたが、失敗しても前向きに取り組む姿勢に刺激を貰いました。今まで受け入れた生徒の中には実際当社に入社された方もおり、良い体験となっているようです。

当社は、「災害ゼロの達成(災害のない、健康で、明るい職場を創ろう)」を標語とし、安全衛生計画に則った活動に取り組んでいます。東日本大震災をきっかけとして、2013年度からは凌和電子事業継続計画(BCP)の運用を開始しています。どこでも起こり得る災害、被害や影響を最小限に抑える努力を継続していきます。



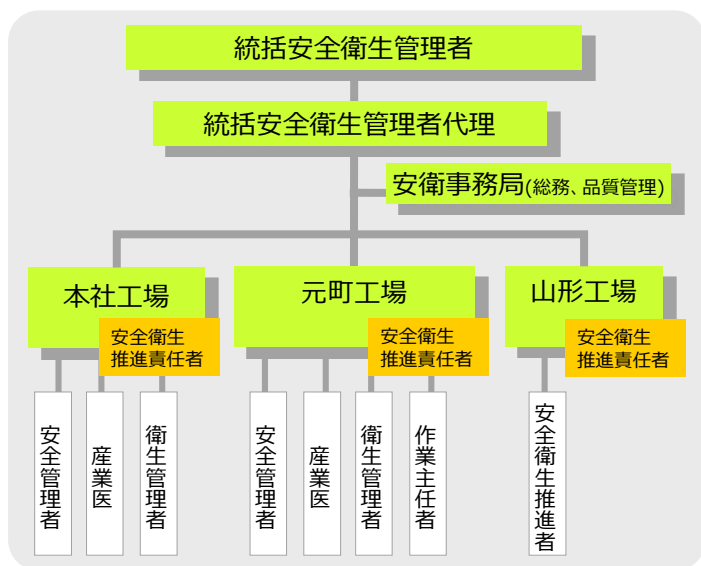
●安全衛生活動計画と実績

2017年度の活動計画に基づき活動の展開を図りました。全て計画通り実施しています。

重点実施項目	主な実施内容	実績評価
安全衛生管理体制の確立	組織体制見直し(管理組織・委員会組織)	○
	安全衛生計画の作成	○
	安全衛生委員会の開催	○
安全衛生意識の啓発・教育	安全衛生教育	○
	消防訓練の実施	○
健康維持・増進活動	健康診断の実施、受診の徹底	○
職場の作業環境整備	危険性・有害性の調査	○
	安全パトロールの実施	○

●安全衛生管理体制

社長を安全衛生管理統括責任者とし、工場毎に推進責任者及び法定管理者を定めています。



※一関システムセンターは小規模事業所の為対象外としています。

●安全衛生委員会

全社及び各工場の安全衛生委員会組織に基づき、全社は年1回、工場は毎月安全衛生委員会を開催しています。

工場の委員会では社員からヒヤリハットをはじめとした様々な意見を吸い上げ、改善を図ります。工場パトロールも隔月実施しています。

改善事例

マナーアップへの働きかけ

本社工場では、犬の散歩におけるマナー違反について安全衛生委員会で意見が出されました。本社は住宅地の中にあるため、町内会と連携を取り、注意喚起を掲示しました。



本社

●安全衛生教育

当社は、毎年1回全社員を対象に安全衛生教育を実施しています。

●健康診断

当社は、毎年定期健康診断、生活習慣予防診断、特殊健康診断(鉛、VDT)を実施しています。

2017年度の定期健康診断において未受診者はありませんでした。



本社教育の様子

● 防災訓練

各工場ごとに火災や地震を想定した訓練を実施しています。事業所の規模に関わらず、災害リスクは平等との考えにより、2017年度からは一関SC(10名以下の事業所)でも防災訓練を実施しました。

本社



山形



元町



一関

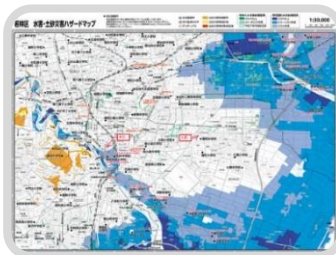


BCPへの対応

地震や台風、大雨による水害等、日本全国で災害が発生しています。企業の事業継続計画(BCP)の必要性が高まりを見せている中、当社でも2013年度より運用を行っています。

ハザードマップ・避難場所の確認

各工場の所在地に関わるハザードマップを用意し、災害の可能性や避難場所について確認をしています。各家庭においても避難場所の確認は重要事項です。



水害・土砂災害ハザードマップ (仙台市発行)

備蓄品の準備

当社では非常時に従業員が活動できるための防災用品を準備しています。帰宅困難時に備え、寝袋や水、非常食も用意しました。



備蓄品

緊急時連絡網の実施訓練

当社では緊急時の連絡網を設定しています。いざという時の混乱を避けるため、抜き打ちで連絡を回す訓練を実施しています。



緊急時連絡網

171-災害用伝言ダイヤルの利用訓練

災害時には連絡手段として伝言ダイヤルの利用を想定しています。訓練の中で海外出張者への連絡に伝言ダイヤルが利用不可であることが分かり、ルールを見直しました。

伝言カードの準備		伝言ダイヤル利用方法	
項目	内容	項目	内容
伝言カードの準備	伝言カードの準備	伝言ダイヤル利用方法	伝言ダイヤル利用方法
伝言カードの準備	伝言カードの準備	伝言ダイヤル利用方法	伝言ダイヤル利用方法
伝言カードの準備	伝言カードの準備	伝言ダイヤル利用方法	伝言ダイヤル利用方法

防災カードを配布し伝言ダイヤル利用方法を記載

社名 凌和電子株式会社
 創立 昭和47年7月28日
 資本金 7000万円
 役員 代表取締役社長 安藤 仁司
 取締役会長 安藤 正如
 取締役 川田 智
 監査役 浅野 秀一
 (2018年9月1日現在)

事業内容 計測/検査器設計製作
 計測/検査システム設計製作
 画像検査/処理システム設計製作
 データ収集/管理システム設計製作
 磁気特性計測システム設計製作
 各種プリント基板設計製作
 各種アセンブリ(試作、量産)
 リペア&メンテナンス

沿革 1972 (S47) 凌和電子株式会社設立(仙台市舟丁)
 1989 (H 1) 仙台市鶴代町に東部工場開設
 1999 (H11) 山形市高原町に山形工場を建設
 2000 (H12) 仙台市若林区六丁の目元町に元町工場を開設
 2001 (H13) ISO9001:1994認証取得
 2006 (H18) ISO14001:2004認証取得
 2006 (H18) 東部工場を元町工場に併合
 2009 (H21) 株式会社サンユー技研(山形県長井市)をM&A
 2012 (H24) 一関市狐禅寺に一関システムセンター開設
 2013 (H25) 一関システムセンターISO9001、14001拡張審査受審(認証取得)
 2017 (H29) 一関市東台に一関システムセンター移転

所在地

一関システムセンター

岩手県一関市東台14番地43
 サンリツ倉庫4階



山形工場

山形市高原町1483番1号



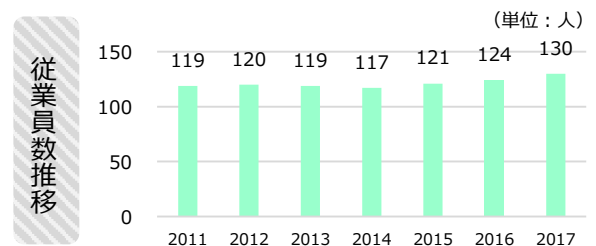
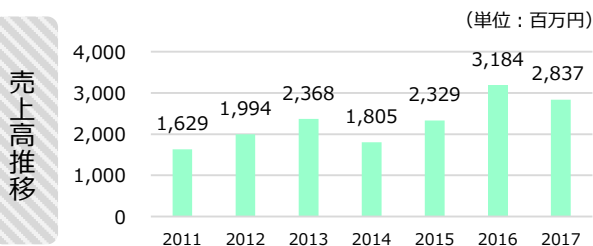
本社・本社工場

仙台市若林区南材木町48番



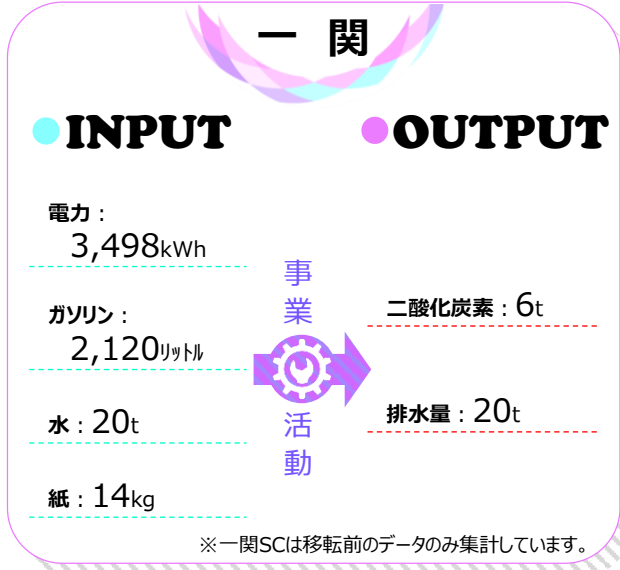
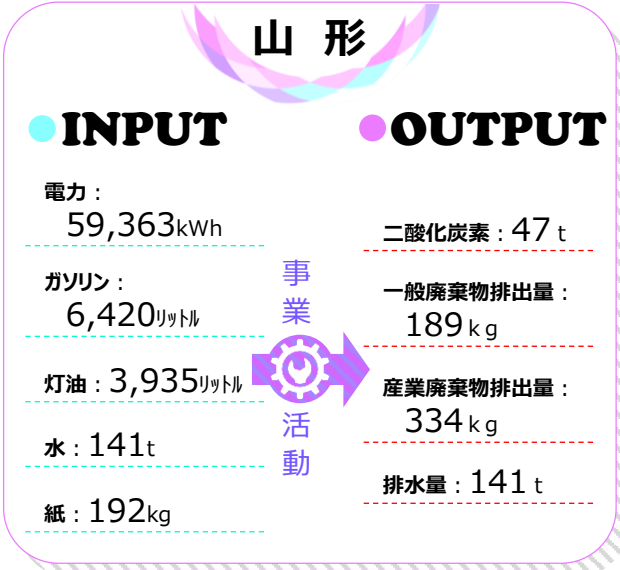
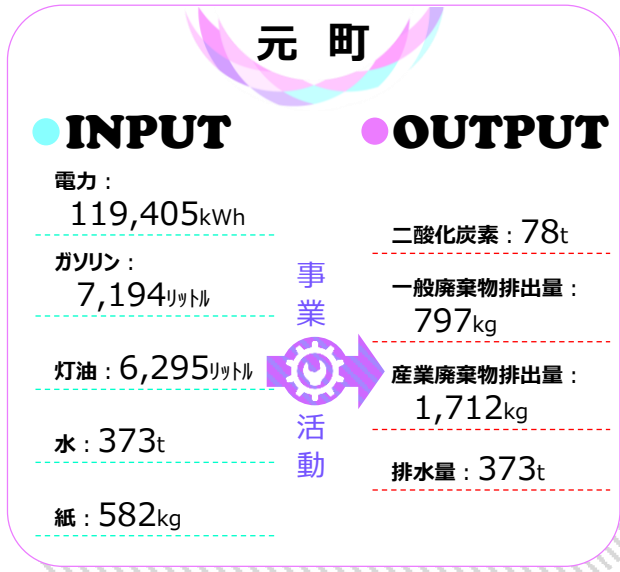
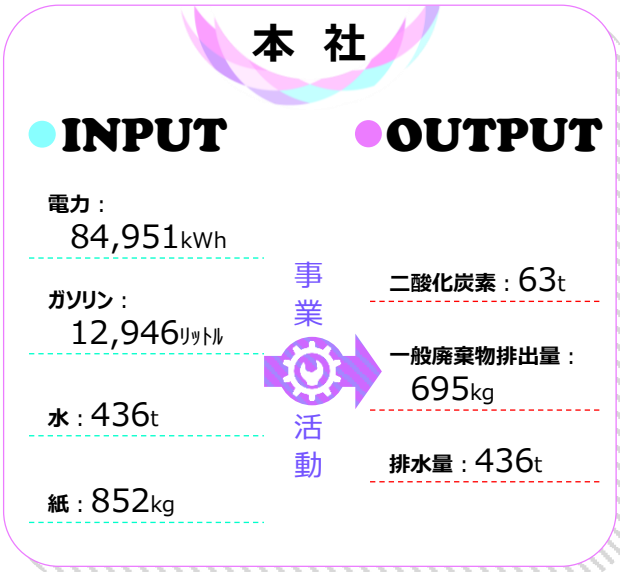
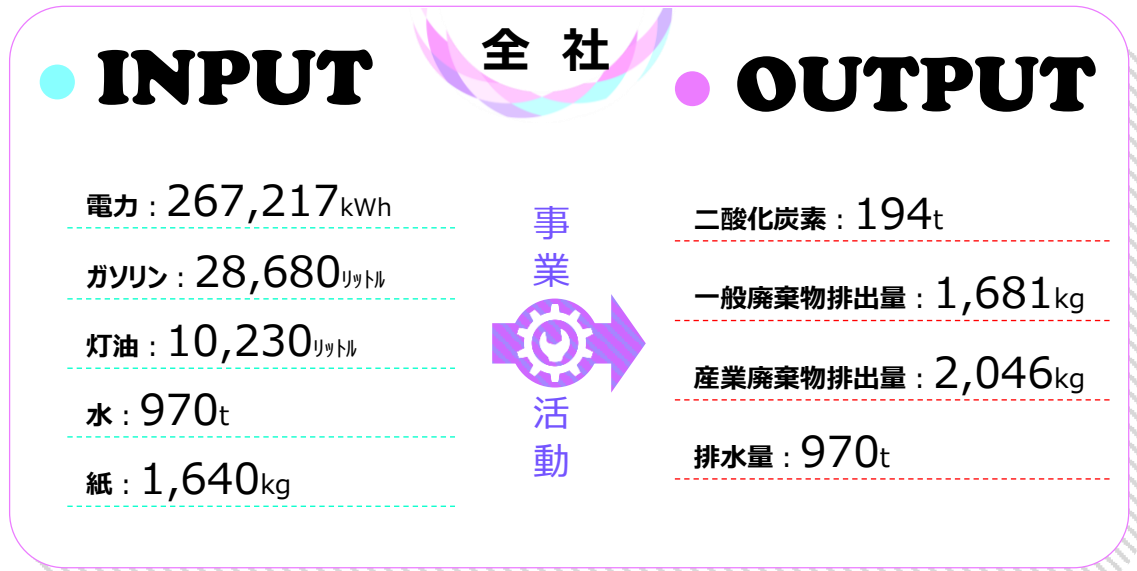
元町工場

仙台市若林区六丁の目元町9番2号



16

環境負荷マスのバランス



※一関SCは移転前のデータのみ集計しています。



凌和電子株式会社

〒984-0805

宮城県仙台市若林区南材木町48番地

URL : <http://www.ryowa-electronics.co.jp/>

お問い合わせ：業務管理課（飯田・永峯）

TEL:022-266-4188 FAX:022-268-1906

発行：2018年9月 次回発行予定：2019年9月